

12

「ケアラー」に関する政策動向と課題・今後の対策について

(福祉総合学研究科:清水 正美、林 和歌子・王 亜超・周 淨涵)

福祉総合学研究科 学生
研究テーマ
(2023秋発表会
38名分)
※2023.9入学生5名を除く

「ケアラー」をキーワードに研究テーマの一部をご紹介します

王 亜超さん
「ビジネスケアラーの仕事と介護の両立に関する課題
—中小企業を中心とした支援のあり方—
(指導教員: 林 和歌子)

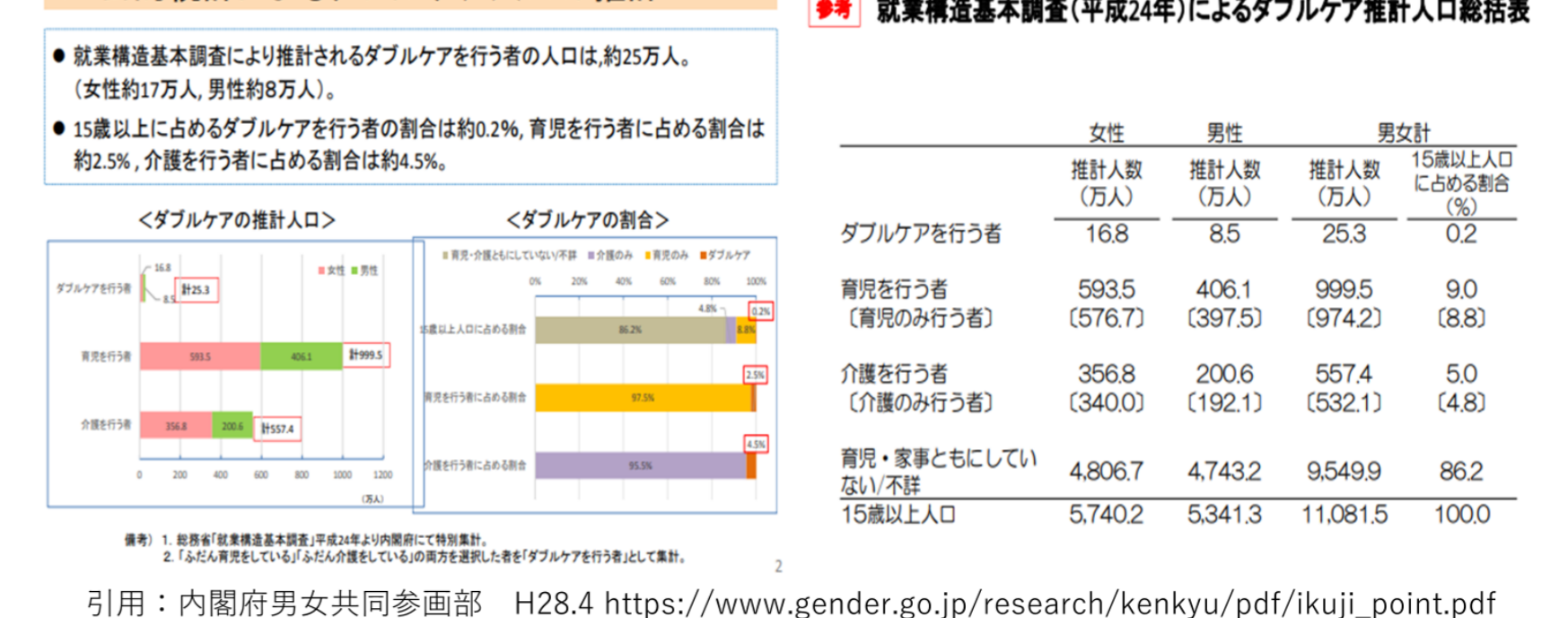
周 淨涵さん
「施設入居待機者の家族介護支援に関する研究」
(指導教員: 清水 正美)



「ケアラー」の代表的な類型 「ヤングケアラー」の状況 「ダブルケアラー」の状況

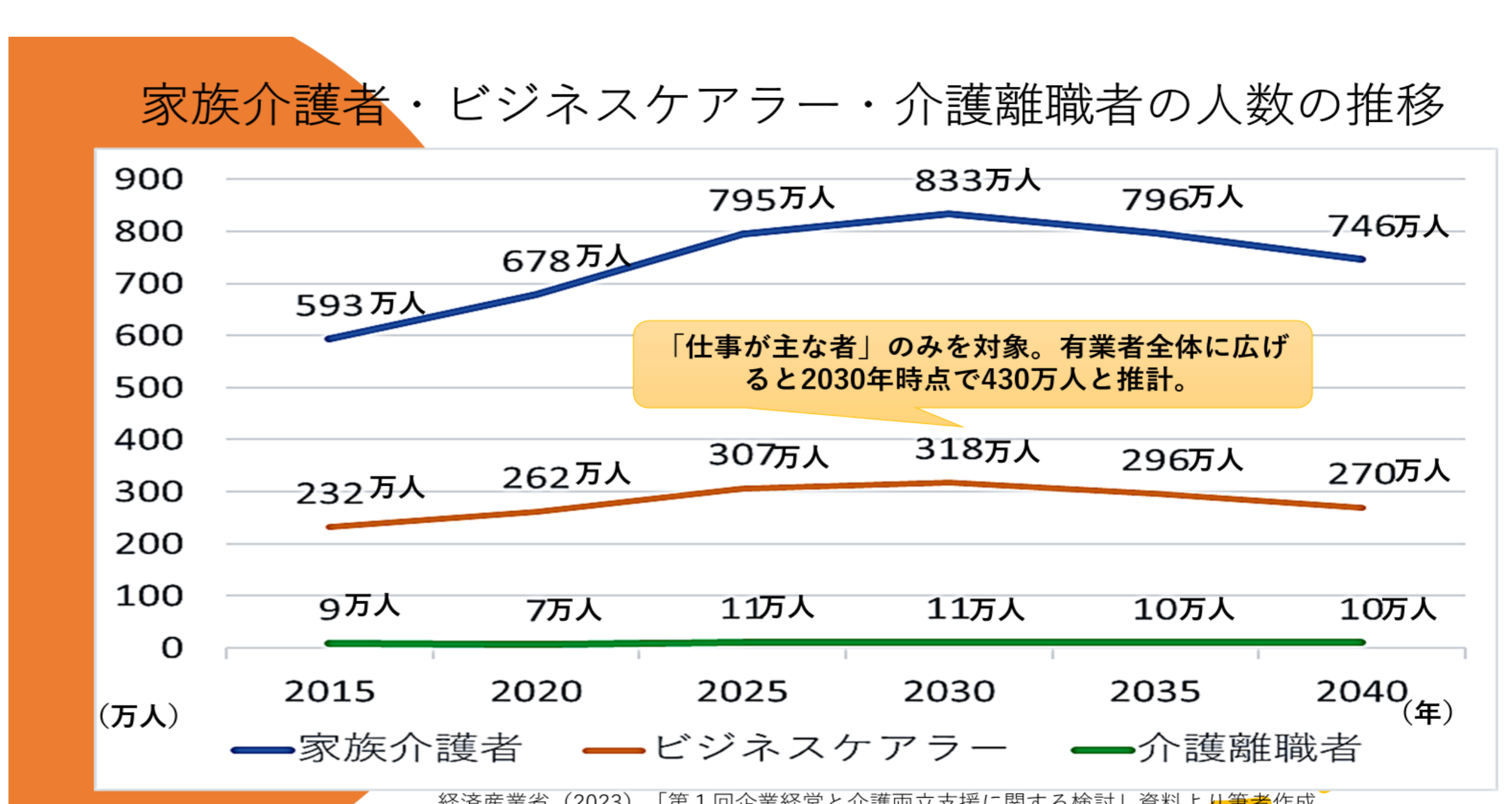
- 老々介護
- ヤングケアラー
- ダブルケアラー
- ビジネスケアラー
- その他のケアラー (8050問題)

＜子ども家庭庁HPより＞
・厚生労働省実施の令和2年度調査 (対象: 中学2年生・高校2年生) 令和3年度調査 (対象: 小学6年生・大学3年生)
世話をしている家族が「いる」と回答
小学6年生で6.5%、中学2年生で5.7%
高校2年生で4.1%、大学3年生で6.2%

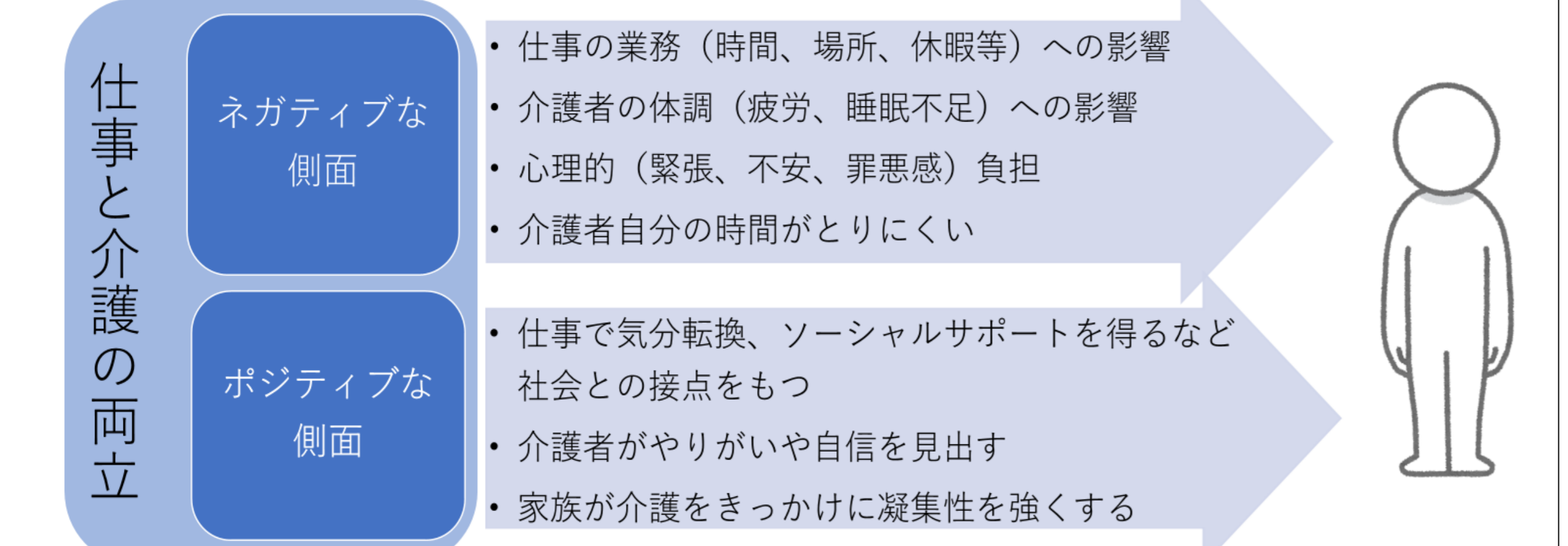


「ビジネスケアラー」・「家族介護者」・「介護離職者」とは

- ビジネスケアラー：仕事をしながら家族等の介護に従事する人たち
- 家族介護者：介護に携わる家族等の介護者
- 介護離職者：要介護状態になった家族の介護に専念するため、本来であれば継続可能な仕事を辞めた介護者

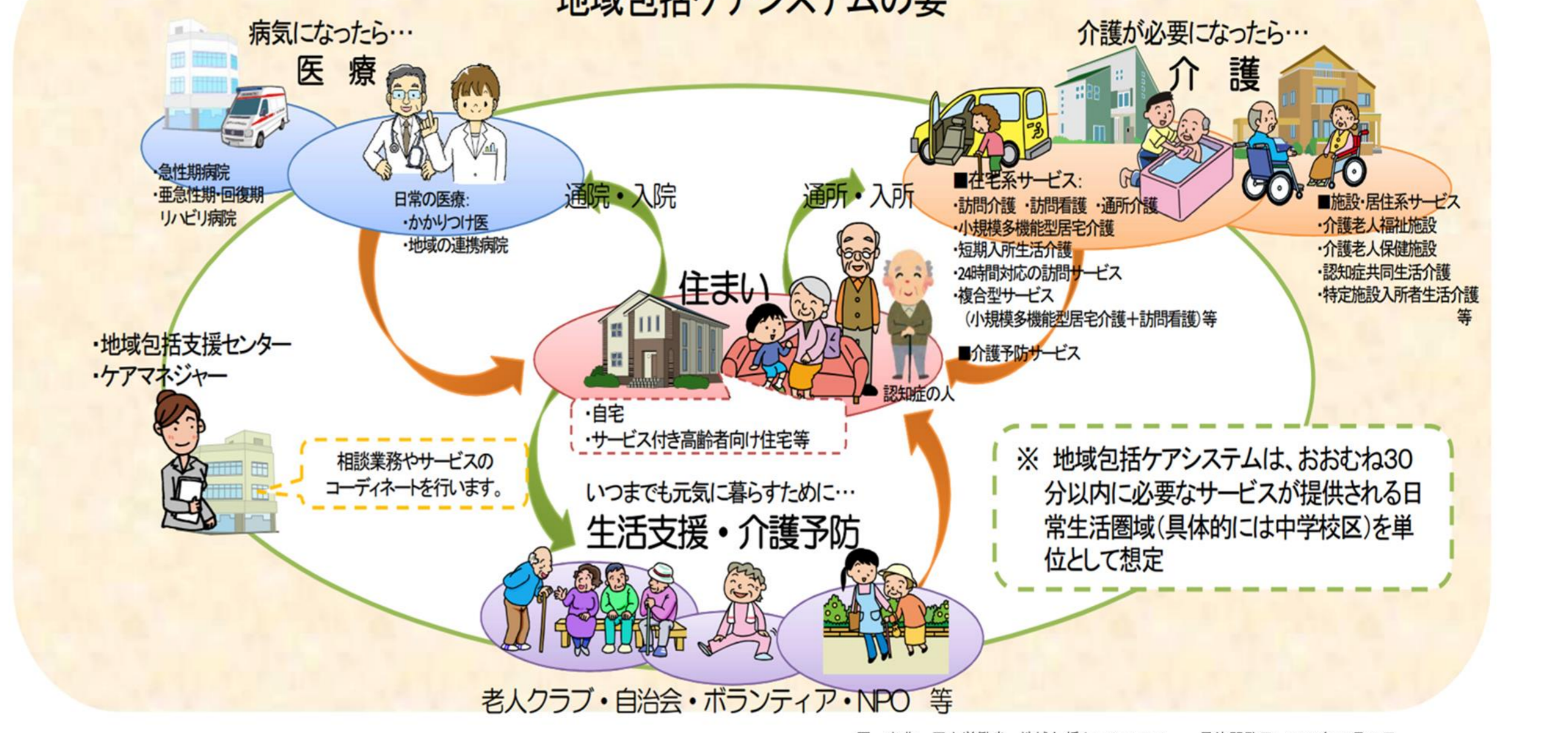


1) 先行研究: 仕事と介護の両立が介護者へ及ぼす影響



出典: 涌井智子(2021)「在宅介護における家族介護者の負担感規定要因」, 社会保障研究 6(1), p33-44, 国立社会保障・人口問題研究所、渡部幸子ら(2015)「就労者における仕事と家族介護の両立の現状と今後の方向性に関する文献研究」, 武蔵野大学看護学研究所紀要(9), p37-46, 武蔵野大学看護学研究所、越智若菜ら(2011)「中年期就労介護者の介護と仕事の両立の課題に関する記述的研究」, 日本地域看護学会誌 13(2), p140-145, 一般社団法人日本地域看護学会を基に筆者作成。

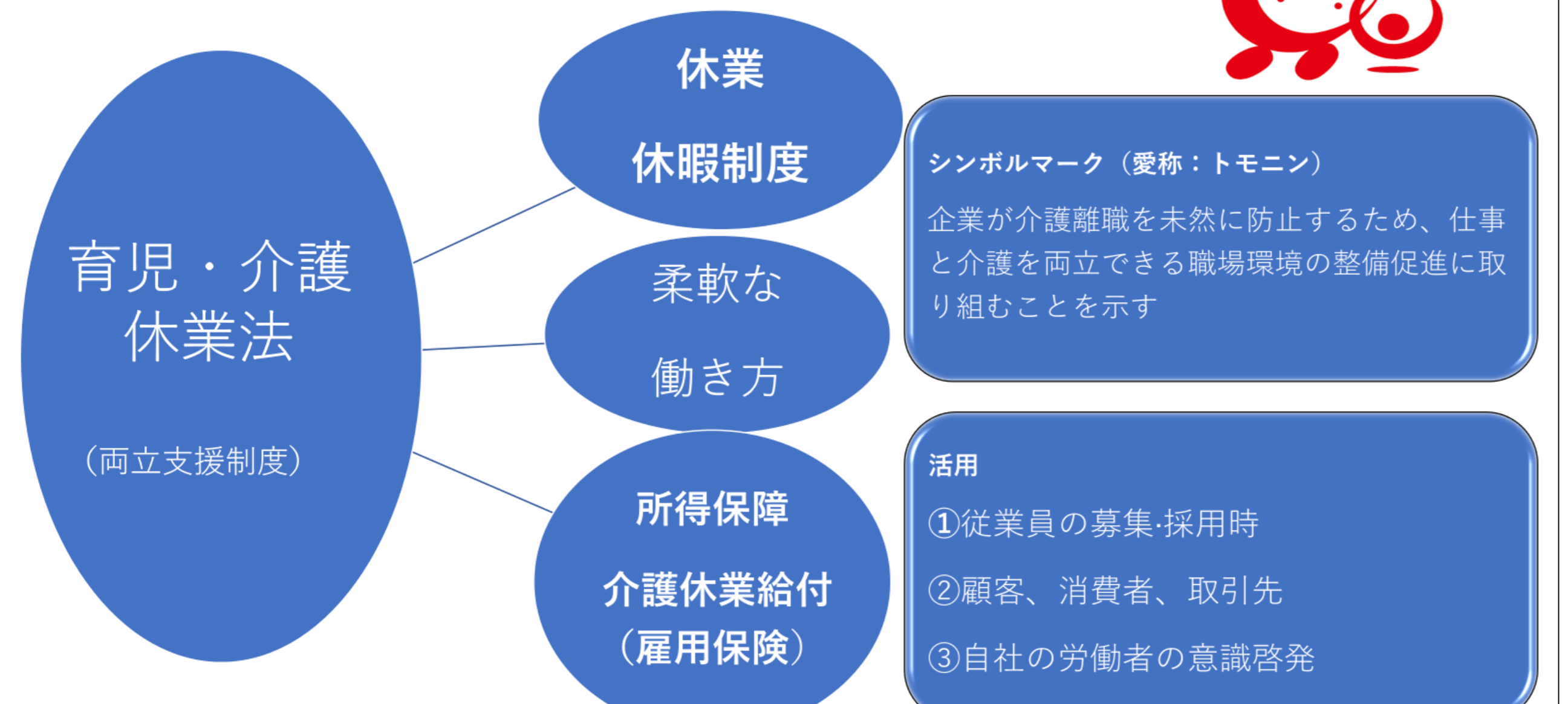
2) 家族介護者に対する政策的支援の現状: ①地域包括ケアシステムの推進による支援



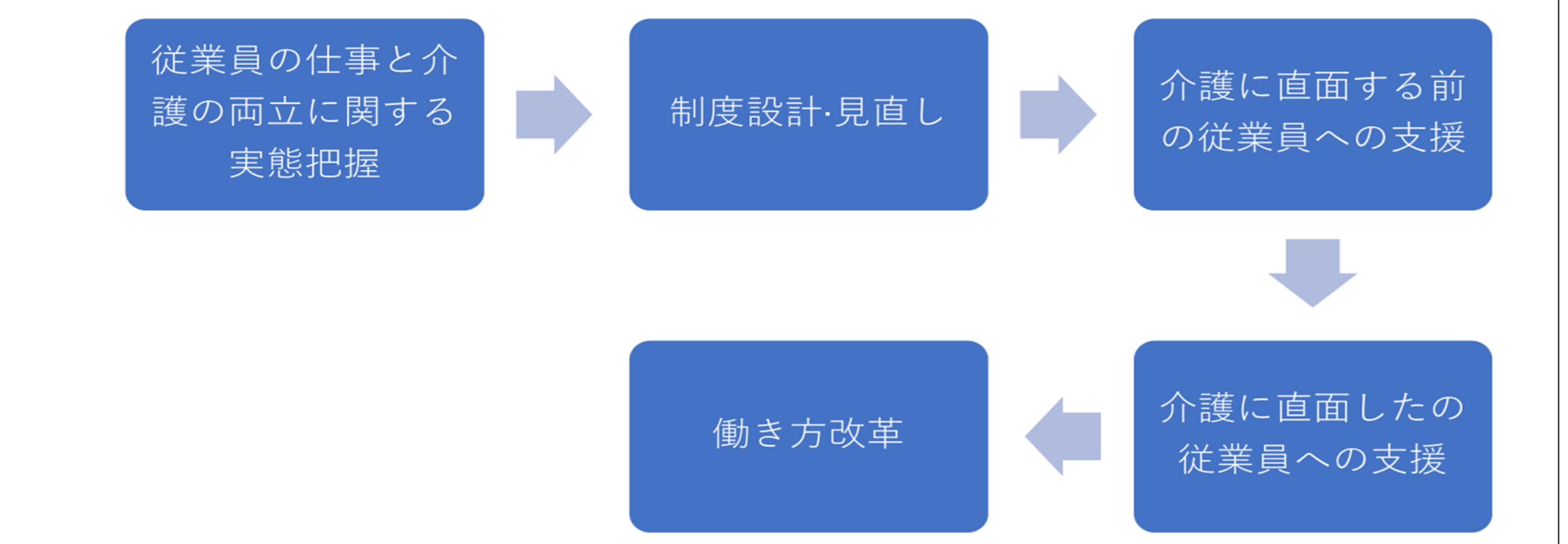
家族介護者に対する政策的支援の現状: ②地域共生社会の概念



日本における仕事と介護の両立に関する法律制度



介護離職を予防するための両立支援対応モデル



出典: 厚生労働省仕事と介護の両立支援実践マニュアル(企業向け)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsuu/model.html

中小企業における仕事と介護の両立支援の課題と対策案

- 【課題】介護休業制度に対する理解不足のため、普及が充分でない。利用にあたって従業員に心理負担がある。
- 【対策案】
1. 企業の経営者側の意識改革
 2. 従業員の制度理解と利用を促進するために、研修や講座などの実施
 3. 職場に気軽に相談できる担当者などを配置し、家族介護をしながら仕事をするのが大変なことであることを従業員間で共有でき、家族介護を行う中での仕事環境を受け入れる雰囲気を作る

家族介護者に対する政策的支援の課題 ---北海道・栗山町ケアラー支援条例を例に

- これまでの取り組み⇒
- 特徴:
全国的市区町村で初めて制定されたケアラー支援に関する条例である。
基本計画とともに、情報提供及び相談・支援体制、交流、集い場の設置、人材の育成、広報及び啓発活動等を定め、具体的施策を明記している
- 評価: 全国初のケアラー支援条例を制定した町であることから、全国的普及のモデルとなり、他市町村が条例を制定する際の参考にされる
- 課題: ケアラーに対する公的支援の不十分さ
町民・事業者・関係機関などの役割の不明確

今後の家族介護支援を充実させるための対策案

- ・家族介護者の心身の負担を支える人材の充実
介護の専門性を持った支援者の養成、意識を高める
専門職の養成、仕事環境・雰囲気改善、収入増やす
マスコミの活用によりメリットを宣伝する
外国人材育成、外国の学校と共同教育
 - ・支援制度: 市区町村各地の状況を踏まえ、地域状況に合った条例・制度を作る。
⇒栗山町の取り組みを全国に実行可能な提案
ケアラー手帳・アセスメント(介護者状態の評価)
ケアラズカフェ(介護者たちの交流会)
ケアラーサポーター(実現するには人材確保が必要)
- 市区町村の責務、事業者・関係機関役割の明確化
人材・財源の確保